

(様式1)

令和 年 月 日

(あて先)

久留米市長 原口 新五 様

(共同企業体の場合は代表者)

所在地

名 称

代表者職氏名

印

参 加 申 込 書

下記業務のプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

- 1 業務名 くるめチャレンジCBTプログラム実施業務
- 2 参加資格 久留米市競争入札参加資格有資格者名簿に登載 (あり ・ なし)
- 3 添付書類 (共同企業体での応募の場合は、構成団体についても提出必要。)
 - ① 登記事項全部証明書 1部
 - ② 納税 (滞納なし) 証明書 (国税、都道府県税及び市区町村税) 1部
 - ③ 事業者概要書 (様式3) 1部
 - ④ 委任状 (支店等に参加手続き等の委任を行う場合) (様式4) 1部
 - ⑤ 役員等調書及び照会承諾書 (様式5) 1部
 - ⑥ 参加資格に係る申立書 (様式6) 1部
 - ⑦ 共同企業体協定書兼委任状 (様式10) 1部

※名簿登載者については、①②④⑤は提出不要。

【連絡先】

所 属
氏 名
電話番号
FAX 番号
電子メール

(様式2)

久留米市教育部学校教育課
くるめチャレンジCBTプログラム実施業務 担当者 行

令和 年 月 日

くるめチャレンジCBTプログラム実施業務プロポーザル実施における質問書

質問者（事業所名）

担当者名

電 話

F A X

E-mail

下記の項目について質問しますので、回答願います。

質問事項

記入上の注意

- ② 記入欄が不足する場合は、別紙を添付してください。
- ② 提出期限は、令和7年2月13日（木）17時15分まで（必着）とします。
- ③ 質問に対する回答は、必要に応じて、久留米市の公式ホームページにて、質問内容及び回答内容を公表するものとします。
- ④ 質問がない場合は、質問書を提出する必要はありません。

提出先

久留米市教育部学校教育課
E-mail gakkyo@city.kurume.lg.jp
電話 0942-30-9217
担当 内田・中島

(様式3)

事業者概要書

令和 年 月 日

所在地

名称

代表者職氏名

印

商号又は名称		
代表者氏名		
本店所在地		
電話番号		
FAX 番号		
E メールアドレス		
ホームページ URL		
設立年月日		
資本金		
従業員数	役員	
	正社員	
	その他	
支社・支店・営業所等の数		
	福岡県内にある支社・支店・ 営業所等の名称・所在地	
	久留米市を担当する支社・支 店・営業所等の名称・所在地	
法人の沿革		

(様式4)

委任状

令和 年 月 日

(あて先)

久留米市長 原口 新五 様

所在地

委任者 名 称
(本 社)

代表者職氏名

実印

私は次の者を受任者と定め、くるめチャレンジ CBT プログラム実施業務に係る下記の事項に関する権限を委任します。

所在地

受任者 名 称
(支店等)

代表者職氏名

印

記

委任事務

- 1 プロポーザルの参加及び提案に関する事
- 2 契約締結に関する事
- 3 契約代金の請求、受領に関する事
- 4 その他契約の履行に関する事

(様式5)

役員等調書及び照会承諾書

令和 年 月 日

(あて先)

久留米市長 原口 新五 様

(本社)
住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名



次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏	ガナ 名	男性	女性	生年月日

【注意事項】

- 1 法人にあつては、登記事項証明書に記載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。
- 2 この調書に記載されたすべての個人情報は、久留米市個人情報の保護に関する法律施行条例（平成3年4月1日条例第1号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

(様式6)

令和 年 月 日

(あて先)

久留米市長 原口 新五 様

(本社)
所在地

名 称

代表者職氏名

⑩

参加資格に係る申立書

くるめチャレンジCBTプログラム実施業務のプロポーザル参加資格について、下記のとおり申し立てます。

記

- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではない。
- 久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）に基づく指名停止を受けていない者に該当する。
- 電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でない。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者に該当しない。

※ 該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

(様式7)

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 様

所在地

名 称

代表者職氏名

㊟

企 画 提 案 書

くるめチャレンジ CBT プログラム実施業務について、下記のとおり企画提案書等及び添付書類を提出いたします。なお、記載内容は事実に相違ありません。

記

提出書類

- 企画提案書 (正 1 部 副 1 1 部) 1 2 部
- 価格提案書 (様式 8) 1 部

(様式8)

価 格 提 案 書

(あて先)

久留米市長 原口 新五 様

見積金額 (税抜)		億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

業 務 名 くるめチャレンジ CBT プログラム実施業務

業務場所 久留米市教育委員会、久留米市立小学校

期 間 契約締結日（令和7年4月上旬頃）から令和10年3月31日まで。

上記のとおり見積りいたします。

令和 年 月 日

所在地

名 称

代表者職氏名

㊞

記入上の注意

- 1 見積金額の有効数字直前に¥を付すこと。
- 2 見積額には、消費税額及び地方消費税額を含めない。

(様式9)

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 様

所在地

名 称

代表者職氏名

⑩

辞 退 届

下記プロポーザルの参加申込書を提出いたしましたが、辞退いたします。

記

業務名 くるめチャレンジ CBT プログラム実施業務

辞退理由

(様式10)

令和 年 月 日

(あて先)
久留米市長

共同企業体協定書兼委任状

くるめチャレンジ CBT プログラム実施業務の公募型プロポーザルへ参加するため、参加資格に基づき、共同企業体を結成し、貴市との間における下記委任事項に関する権限を代表者に委任します。

なお、本業務の契約にあたっては、貴市の指示により共同企業体協定書等の必要書類を再度提出します。

フリガナ			
共同企業体名称			
共同企業体の代表者 (受任者)	所在地 名称 代表者職氏名	(印)	
連絡先電話番号		連絡先 FAX番号	
E-mail アドレス			
共同企業体の成立、 解散の時期及び委任 期間	年 月 日 から当該委託業務の履行後 か月を経過する日 まで。ただし、当共同企業体が上記業務の受託者とならなかった場合はただちに 解散する。また当共同企業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に 委託者の承認がなければこれを行うことができないものとする。		
委任事項	1 必要書類の作成及び提出・提案に関する件 2 契約締結に関する件 3 委託料の請求受領に関する件		
□共同企業体の構成員 (委任者)			
<代表構成員>	所在地 名称 代表者職氏名	(印)	
<その他の構成員>	所在地 名称 代表者職氏名	(印)	
<その他の構成員>	所在地 名称 代表者職氏名	(印)	